

成果報告書の要約

助成番号 第 51-4 号
 助成研究名 心のバリアフリーを推進するための組織とプログラムに関する研究
 助成期間 平成 26年 7月 ~ 平成 28年 2月 (20ヶ月間)
 所属 愛媛大学大学院
 理工学研究科生産環境工学専攻
 氏名 松村 暢彦

キーワード

心のバリアフリー, 行政担当者, 教育プログラム, バリアフリー基本構想

(研究目的)

市町村における心のバリアフリー施策の実態を把握するとともに、心のバリアフリーの実施意図に与える影響要因を明らかにすることを目的とする。さらに、これまでの援助介助方法の情報提供ではなく、共感を通じたナラティブアプローチによる情動的バリアフリープログラムを開発し、その態度変容効果を実証的に示す。

(研究手順)

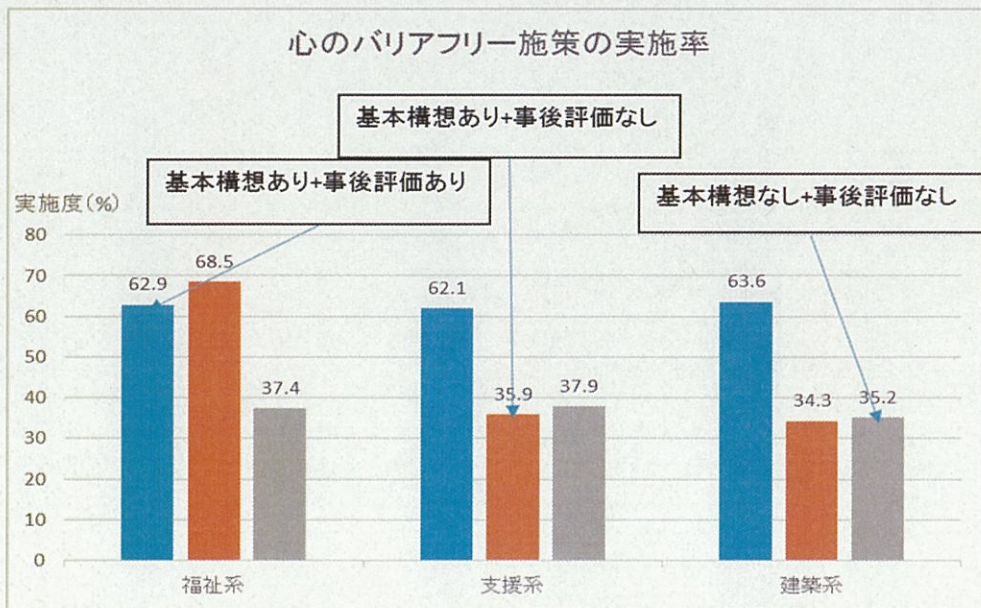
- ・全国の市町村バリアフリーの担当者に対して心のバリアフリー施策に関する意識を把握するためにアンケート調査を行う。その際には、バリアフリー基本構想策定済みの200自治体、未策定の200自治体、合計400自治体を対象とする。
- ・ナラティブアプローチを用いた情動的バリアフリープログラムを大学生を対象に実践し、事前事後のアンケート調査により態度行動変容効果を検証する。

(研究成果)

1. 心のバリアフリー施策に関する行政担当者の意識構造

心のバリアフリー施策として全国のバリアフリー基本構想をレビューした22施策あげて、それぞれの実施度についてたずねた。その結果、障害者施設の製品購入、障害者の就労支援、福祉ふれあいまつりの開催、障害者団体と連携して情報発信、認知症市民サポーター養成、認知症職員向け講座の開催などの福祉部局系の施策については実施度が60%をこえていた。その一方で、バリアフリーの啓発チラシの配付、障害の疑似体験イベントの開催、バリアフリーのシンポジウムの開催、はみ出し看板防止などの主として建設部局系の施策については相対的に実施度が低い傾向にあった。

つづいて心のバリアフリー施策の実行度とバリアフリー基本構想の関係性を分析するために一元配置の分散分析を行った。被験者間要因としては、バリアフリーの基本構想の策定とその事後評価の有無の組み合わせ(事後評価も実施している市町村(バリアフリーの基本構想も策定済み)、基本構想は策定しているが事後評価は行っていない市町村、基本構想を策定しない市町村(当然、事後評価も実施していない)の3つのグループ)とした。



(研究成果続き)

その結果、認知症市民サポーター養成、認知症職員講座の開催、障害者施設の製品購入の福祉系の施策については事後評価の効果に有意差が確認できなかった。これらの施策については、すでに福祉部署にて制度化されていたり、認知症など最近特に重要な課題としてメニューにあげられていると考えられバリアフリー基本構想の策定の事後評価の有無とは関係が見られなかった。その一方で、啓発チラシの配付、疑似体験イベントの開催、バリアフリーのシンポジウム開催、バリアフリー学習、市民活動のマッチング、ボランティア活動支援、見守り活動、バリアフリー整備情報提供、整備指針の周知などの建設系および市民活動系で行われていると考えられる心のバリアフリー施策については、バリアフリー基本構想を策定しており、さらに事後評価まで実施している市町村ほど実施度が高い傾向が明らかになった。これらの施策は継続的に実施していくことが重要であり、事後評価を実施することでPDCAサイクルを通じて人的ネットワークの形成および醸成をはかることができると考えられる。また人的ネットワーク、心のバリアフリーの施策の自己効力感と重要度の相関分析結果をあわせて考えると、事後評価を実施することによって、地域のステークホルダーとのパーソナルネットワークが形成され、そのネットワークによって、心のバリアフリー施策が実行しやすくなると考えるようになって自己効力感が高まり、施策が実行されやすくなるという因果関係が明らかになった。

2. 情動的バリアフリープログラムによる態度行動変容効果

向社会的行動を研究対象としている心理学や社会心理学によると、「共感」が態度変容を生起させ、向社会的行動を動機付けるものとして着目されている。そこで、共感を生起させると考えられる情動的メッセージによるバリアフリーに対する態度、行動におよぼす効果を検証することにし、愛媛大学学部生を対象としたアンケート調査を行った。障がい者自身による日常生活の思いを書いた作文を読む「情動的メッセージ群」と、今までの教育プログラムのような介助方法を情報提供する「介助方法メッセージ群」に分け、事前事後、群間で比較し、情動的メッセージの態度面での効果特性を把握した。その結果、態度の項目において、介助方法群が5.14から5.18とほとんど変化していないのに対して、情動的メッセージ群は、4.71から5.21と大きく増加した。また、重要性認知の項目においても同様に情動群が大きく向上した。しかしながら、行動意図および行動の各項目については事前と事後において有意な差は確認できなかった。以上のことより、大学生を対象とした場合、介助方法を提示することよりも情動的メッセージを提示するほうが、こころのバリアフリーの態度を変容させる効果があるが、行動意図、行動変容への効果は限定的であることが明らかになった。

